

大東文化学園
教職員組合連合機関紙
第 1059 号
2012 年 12 月 26 日発行



E-MAIL: daito-un@boreas.dti.ne.jp
http://www.boreas.dti.ne.jp/daito-un/
p/f (03) 3935-9505

本号の内容

◆学長・学務局長協議が行われる

◆【重要】組合新役員信任投票のお願い（再掲）

◆みんなで大学財政を理解しよう

（第 5 回財政分析研究会のお知らせ）

◆大東文化学園財政分析研究会報告（4 回目）

◆連合旗開きのお知らせ

◆学長・学務局長協議が行われる

12 月 13 日（木）18 時 30 分より下記の議題について学長・学務局長と大学教職員組合執行部（沼口、山口、柴田、兵頭）との間で「教学案件に関わる協議」が行われました。

1. 障害を持つ学生の入試に関する対応について

来年度入学者を対して生じた障害者学生受け入れに対する問題（承諾書の問題、障害者への対応としてノートテイク、送迎、食事や着替え等の支援について）、その他、環境・条件整備について、さらに基本的な方針として障害者の受け入れを積極的に進めるのか否かを含めて、学長・学務局長にうかがった。

⇒学長・学務局長からの返答 障害者の受け入れは今後とも進めていきたい。来年度の事業計画には一項目を新たに起こして（障害学生）予算を付ける予定である。板橋校舎の相談室職員の身分については、常勤に近い専門嘱託ということで配置を考えている。

2. 新規採用教員の 65 歳定年の問題について

この問題について、組合は一方的な理事会決定は承認していないことをまず主張した。その上で、当面の問題として 70 歳定年とのギャップを埋める方法として、特任、再雇用、定年延長などの方策の検討についてうかがった。

⇒学長・学務局長からの返答 今年度中に再雇用ないし特任などで対応することなどについて見通しを出す必要があるとは考えている。

3. 法科大学院の存続について

学長・学務局長にこの問題に対する今後の方針についてうかがった。

⇒学長・学務局長からの返答 理事会でも今年度中に議論を始め、何らかの方向性を見出していくことになるのではないと思う。

4. ハザードマップ及び避難マニュアルの作成について

今月（12 月）の 7 日に起きた地震（東京で震度 4）の対応についての評価をうかがった。警備室からの

放送ではなく、危機管理担当者ないしは大学事務当局としての対応を放送すべきではないかと問いただした。

⇒学長・学務局長からの返答 校内放送施設は、図書館・中央棟の地下の危機管理室と警備室にしかない。そのため、今回のような放送となった。これについては再考してみたい。

5. 学生相談室（支援センター）の充実について

学生支援センターは、基本的な支援内容として、何をどこまで支援しようという方針なのか、具体的、個別的な課題に対する対応をどこまで行うつもりなのかについてうかがった。

⇒学長・学務局長からの返答 勉学面まで含め、すべてをカバーすることは不可能であるが、できる限り充実した支援センターにできるよう考えている。

6. 前学長辞任問題、外国語学部セクハラ問題のその後について

学園側では大学側の問題として逃げているが、学園としての責任はどう考えているのかについてうかがった。

⇒学長・学務局長からの返答 一応の対応はしてきたつもりである。

7. その他

アルバイト職員の就業規則問題について

東京都の最低賃金(時給 850 円)と同額になってしまったことを訴えた。

⇒学長・学務局長からの返答 来年度以降の検討課題としたい。またアルバイトとの就業規則について、組合側は学園と協定書を結ぶべきではないか、また定年問題(65 歳定年)については早急に協定を結ぶべきではないかという指摘があった。

学生サークルの飲酒問題について

学部によって対応の差が生じ、特に未成年者に対する処分と(未成年者を飲ませた、黙認した)成人者に対する処分について不適切ではなかったかうかがった。

⇒学長・学務局長からの返答 大学側としてそうした方針(未成年者の飲酒に厳しく対処)を出している訳ではない。教育的配慮を含んだ対応を望んでいるし、全学的に公平、公正な対応を考えていかなければならない。

協議は、この他に北京事務所や環境創造学部の問題などについても話し合われ 2 時間以上の協議となり、9 時前に終了しました。



◆組合新役員信任投票のお願い（再掲）

■■■【重要】大学組合のみなさまへ■■■

組合新役員信任投票用紙を返送願います。

組合規約第十四条ならびに第十五条により、組合新役員信任のための直接投票を行います。総会を欠席されました方、また途中で退席され上記投票をなさらなかった方で、まだ返送いただいていない方は、前号（桐 1058 号 12 月 17 日発行）に同封しました投票用紙にてご投票ください。（該当のみなさまには投票用紙と返信用封筒をお送りしております。）

＜投票の仕方＞

投票用紙は前号に同送の中封筒（茶封筒）に入れ、教職員組合宛返信封筒（印刷済み灰色の封筒、切手不要）にて 1 月 8 日（火）必着 でご返送ください。返信用封筒には投票者確認のため、ご住所・ご氏名を必ずご記入ください。

返信用封筒にご記入いただきましたご住所・お名前は投票返信督促を行う際に既返信者を除くための情報としてのみ使用し、使用後は廃棄いたします。中封筒は無記名となりますので、投票内容に対する匿名性は守られます。よろしくご協力のほど、お願い申し上げます。

組合新役員信任投票締切

1 月 8 日（火）必着

◆みんなで大学財政を理解しよう

—財政分析研究会（5 回目）開催のお知らせ—

大学財政分析の専門家をお招きして、毎月 1 回（計 5 回）の予定で、大東文化学園の財政分析の研究会を開催します。「大学財政はわかりにくい」というイメージがありますが、この研究会では、財政分析を初歩から誰にでも分かりやすくご説明いただきます。最終的には組合で分析能力を持ち、大学財政を監督できること目標に勉強していく予定です。奮ってご参加ください。

記

学園財政分析研究会(第 5 日目)の開催

日時：2013 年 1 月 29 日(火)午後 6 時 30 分より

場所：大東文化会館 K-402

演題：「5 回目：比率分析による他大学との比較」

講師：山口不二夫（明治大学・大学院グローバルビジネス研究科教授）

著書『私立大学の財政分析ができる本』大月書店(共著)ほか多数

◆大東文化学園財政分析研究会報告（4 回目）前篇

大東文化学園財政分析研究会報告

4 回目「時系列分析で何がわかるか」

講師 山口不二夫（明治大学大学院教授）

前号でご案内しましたように、組合は、独自に財政分析ができるようにすることを目標に、9 月から 5 回の予定で大学財政分析の専門家をお招きして、毎月大東文化学園の財政分析の研究会を開催しています。4 回目(12 月 18 日)の講演内容（前半）をまとめてお伝えします。

<はじめに>

今回は基本財産を中心にお話ししました。基本金には 1 号基本金から 4 号基本金まであり、それぞれ意味を持っています。その中には 2 号基本金や 3 号基本金のように対照勘定としてそれぞれ特定引当資産を持つものがある一方で、1 号基本金のように、これまで自己資金で建設した校舎、施設などの有形固定資産への投資の総和で原則的に取り崩すことのない勘定科目もあります。大東文化大学では、充実した 3 号基本金(教育研究基金)を持っている一方で、2 号基本金(将来の投資に対する基金)を持っていないという特徴があります。また、設ける必要のない減価償却特定資産を持っているのも特徴としてあげられることを申し上げました。

さて、今日は時系列分析とそれにとまって算出される比率分析について、お話しいたします。

<時系列分析とは>

時系列分析とは消費収支計算書や貸借対照表の勘定科目の財務数値と学校法人の基本データである学生・生徒数、教員・職員数等の非財務数値を 10 カ年程度並べて、近年、どのような変化を遂げてきたかを分析するものです。この作業の過程で、データを集計し、これらの数値を利用して、比率分析を行う事前段階という意味も含んでいます。営利企業の経営分析での趨勢分析は 5 年程度の期間で行いますが、非営利組織は 10 年程の期間にわたって行うことが望ましいと考えられています。これは、営利企業に比べて非営利組織は趨勢を知るには、より長期の期間を必要とするからです。その理由は、非営利組織はミッションの遂行を目的とし、ミッションの遂行にはある程度の期間を必要とするからです。

基本指標

表 1（次ページ）は学校法人の経営状況を大まかに見るのに必要な財務数値と非財務数値を 10 年分まとめたものです。企業の売上に当たる帰属収入はこの 10 カ年少子高齢化が浸透する中で低下傾向にあることがわかります。ただし、07 年 3 月決算期(H.18 年度、以後 07 年と表記)にいったん上昇しておりますが、経常収入以外の要因ではないでしょうか。結果として直近の 12 年 3 月決算期の帰属収入は 168 億 300 万円で、これは 9 年前(03 年 3 月決算期)の 0.93 倍です。その一方で、消費支出は 9 年前の 1.13 倍となっています。帰属収入が減少しているのに、消費支出は増加しているのですから、帰属収入と消費支出の差額である帰属収支差額は 03 年 3 月決算期に 35 億 5700 万円であったものが、12 年には 5 億 1400 万円となり、実額で 30 億円以上も減少していることが分かります。

学生数(大学の学生と高校生と幼稚園児の合計)を見ると 04 年 15,301 名であったものが 07 年には約 1,200 名減少し、14,127 名となっています。その後増加傾向に転じ直近の 12 年には 14,539 名となり 400 名ほど増加していますが、8 年前の水準には及びません。この学生数の減少傾向は志願者数をみるとより顕著です。04 年の志願者は 21244 名でしたが、直近(12 年)では 17877 名となり、16% 近く減っていることがわかります。

専任教員数は 04 年に 390 人から、12 年には 47 名増えて 437 名になっています。そのため、専任教員 1 名あたりの学生数は 04 年 39.2 名から 12 年には 33.3 名に減少しており、教育の質は高まっていると考えられます。なお、職員数は 04 年 206 名から 9 名減の 12 年 197 名となっています。このため消費支出のなかの件費が増加しています。また、消費支出のなかでは教育研究経費も増加しています。03 年には 36 億円でしたが、12 年には 49 億円にまで増加しています。新学部部の設立によるコスト増、広告宣伝活動の必要によるものと推定されます。

表1 基本指標(大東文化学園)											
決算期	03.03	04.03	05.03	06.03	07.03	08.03	09.03	10.03	11.03	12.03	12/03
(年度)	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	
帰属収入	17,978	17,571	17,251	16,559	18,559	16,488	16,875	17,489	16,901	16,803	0.93
消費支出	14,421	14,850	16,150	15,601	15,686	15,869	16,631	16,773	16,046	16,289	1.13
帰属収支	3,557	2,721	1,101	958	2,873	619	244	716	855	514	0.14
基本金組入額	1,933	2,348	2,794	2,646	1,221	1,669	1,571	1,065	2,402	3,622	1.87
基本金組入比率	0.54	0.86	2.54	2.76	0.42	2.70	6.44	1.49	2.81	7.05	12.97
基本金組入額／組入前利益											
帰属収入／消費支出	1.25	1.18	1.07	1.06	1.18	1.04	1.01	1.04	1.05	1.03	0.83
基本金・消費収支差額	80,868	83,589	84,689	85,647	88,522	89,140	89,385	90,100	90,955	91,470	1.13
資産合計	96,800	99,247	100,468	100,883	103,595	103,976	105,258	106,009	105,066	106,214	1.10
学生数		15,301	15,001	14,613	14,127	14,179	14,419	14,649	14,893	14,539	—
(大学、高校、幼稚園合計)											
専任教員数		390	428	435	435	444	445	440	434	437	—
職員数		206	209	209	209	206	207	205	203	197	—
教員1人当たり学生数		39.23	35.05	33.59	32.48	31.93	32.40	33.29	34.32	33.27	—
志願者数		21,244	19,079	19,079	17,775	18,271	16,783	20,339	20,602	17,877	—

資産合計

資産合計は帳簿上の総資産です。03 年 3 月決算期には 968 億円でしたが 9 年間一貫して増加しており、05 年にはすでに 1 千億円を突破し、直近の 12 年 3 月決算期には 03 年の 1.10 倍の 1062 億円に達しており、常に蓄積が行われてきたことがわかります。この間、有形固定資産としては器具備品、建物の増加が目立ちます。金融資産では各種基本金の引当資産、現金預金の増加が著しいのです。

<まとめ>

大東文化学園の場合、帰属収入の逡減傾向は少子高齢化の中で学生数(志願者数)の減少による学納金の減少が主因と考えられます。逆に、消費支出の増加は教員数の増加による人件費の増大と経費の増加と考えられます。確かに、この期間に法務研究科(法科大学院)とスポーツ・健康科学部が設置されました。消費支出の増加は 11 年以降、抑制傾向にあります。これらの学部の増設が、帰属収入の増加に結びついていない状況にあります。しかし、そのなかでも金融資産の蓄積は着実に進められてきたことがわかります。総資産 1 千億円のうち 640 億円、約 3 分の 2 が金融資産という空前の金融資産を持つ組織となったのです。

この財政状況は私が 25 年間分析した営利・非営利組織の中でもっとも優良な組織です。

(次号に続く)

◆連合旗開きのお知らせ

2013 年連合旗びらき（新年のつどい）開催！



恒例となりました「大東文化学園教職員組合連合主催『2013 新年の集い』」を
下記の通り開催いたします。

新春のお忙しい中とは存じますが是非お集まり頂き、
新春のお祝いをしたいと思います。
皆さまのお越しをお待ちしております。

日時：2013 年 1 月 18 日（金）午後 6：30～

場所：生協カフェテリア（板橋校舎 1 号館地下 1 階）

組合員の皆様歓迎！ 非組合員の皆様也大歓迎です！

■■ お願い ■■

メール便は転送サービスがありません。
お引越しをされた場合は、恐れ入りますが、速やかに、新しいご住所を組合まで
お知らせください。

E-MAIL daito-un@boreas.dti.ne.jp



組合書記局の年内の活動はこの情宣をもちまして終了となります。
新年は 1 月 7 日（月）からの始業です。
みなさま、どうぞよいお年をお迎えください。



本紙は大学組合 web サイト <http://www.boreas.dti.ne.jp/daito-un/> にも掲載しています。
併せてご利用いただければ幸いです。

本紙へのご投稿、ご意見、ご質問は daito-un@boreas.dti.ne.jp にお寄せください。